

## ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）

追加型投信／国内／株式

第52期末（2019年1月7日）	
基準価額	10,628円
純資産総額	195百万円
第51期～第52期	
騰落率 （上昇率・下落率）	-10.8%
分配金合計（*）	100円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

（\*）各期の分配金を合計したものです。

第51期（決算日：2018年10月9日）

第52期（決算日：2019年1月7日）

作成対象期間

（2018年7月7日～2019年1月7日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざして運用することを目的としています。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしく願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法>

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

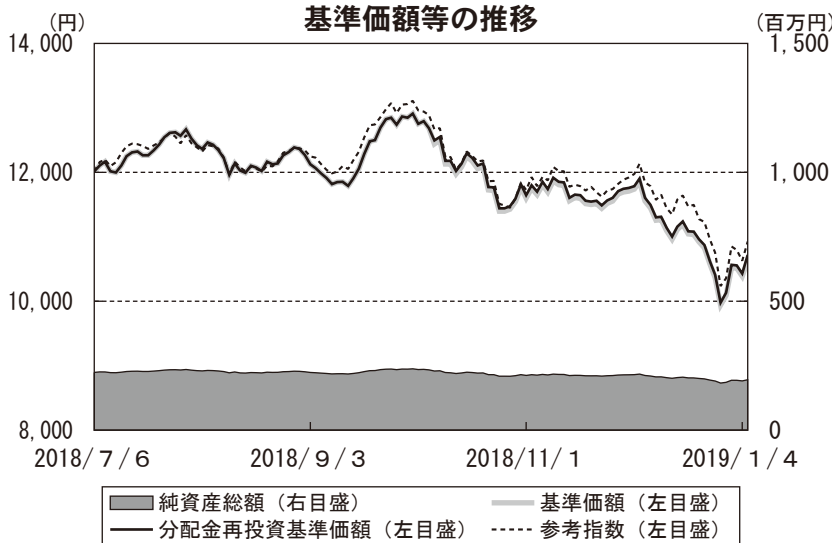
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第51期～第52期：2018/7/7～2019/1/7）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ10.8%（分配金再投資ベース）下落しました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

下落要因

国内株式市場が軟調となるなか、半導体需要の低下などが懸念された東京エレクトロニクスなど電気機器に属する銘柄や原燃料価格の上昇が収益圧迫要因となった三菱瓦斯化学など化学に属する銘柄を中心に株価が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2018年7月7日～2019年1月7日）

**i** 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

項目	第51期～第52期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	70円	0.589%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(26)	(0.218)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(39)	(0.328)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷ 作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	70	0.592	
作成期中の平均基準価額は、11,895円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

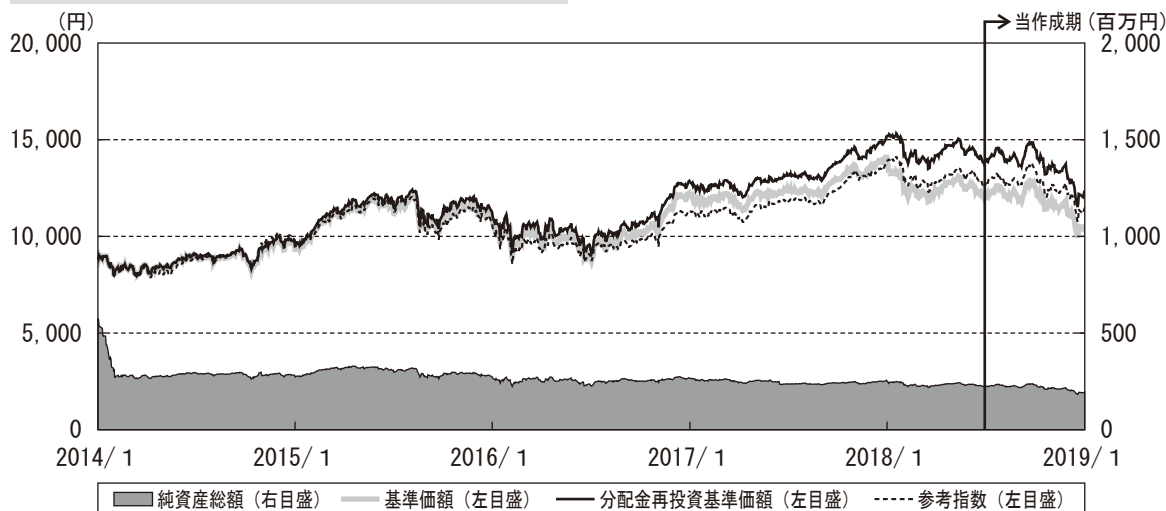
【費用開示の仕組み】

下記  部分の費用が費用明細に含まれています。



## 最近5年間の基準価額等の推移について

（2014年1月6日～2019年1月7日）



・分配金再投資基準価額、参考指数は、2014年1月6日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 最近5年間の年間騰落率

	2014/1/6 期初	2015/1/6 決算日	2016/1/6 決算日	2017/1/6 決算日	2018/1/9 決算日	2019/1/7 決算日
基準価額（円）	8,932	9,332	10,822	12,142	13,302	10,628
期間分配金合計（税込み）（円）	—	160	180	200	1,100	200
分配金再投資基準価額騰落率	—	6.4%	17.9%	14.4%	18.8%	—18.7%
参考指数騰落率	—	7.1%	11.4%	6.2%	23.2%	—17.7%
純資産総額（百万円）	574	272	271	266	239	195

・ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、TOPIX500配当込み指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

## 投資環境について

（第51期～第52期：2018/7/7～2019/1/7）

### ◎国内株式市況

- ・ 当作成期の国内株式市場は、2018年9月上旬にかけては、米国政策金利が過度な引き上げとなるとの警戒感の後退などから好景気と低金利が併存する「適温経済」の再来が期待されるなか上昇する場面もあったものの、米国利上げによる新興国通貨の下落や米中貿易摩擦の先行き不安、為替の円高・米ドル安進行などが一時嫌気されるなど横ばい圏で推移しました。その後、トルコを中心とした新興国の通貨不安の一服感や米中間の通商摩擦への過度な警戒感の後退に加え、日米首脳会談で米政府が自動車への追加関税を当面発動しないとの見方が強まったことなど好材料が相次ぎ上昇しました。
- ・ 10月以降、米国中間選挙の結果がほぼ市場予想通りの結果となったことを好感して国内株式市場は一時的に上昇する場面があったものの、為替動向を受けた国内企業業績の先行き不安の高まりや米中貿易摩擦が実体経済に与える影響などが懸念され、軟調に推移しました。年末にかけては英国の欧州連合（EU）離脱を巡る混乱や米国政府機関の一部閉鎖などトランプ米大統領の政権運営をめぐる先行き不透明感など悪材料が重なったことから国内株式市場は下値模索となりました。
- ・ この間、投資家心理の悪化などから中小型銘柄が軟調に転じたほか、米国半導体大手の収益見通しが慎重となったことなどを受けてこれまで株式市場のけん引役の一端を担っていた半導体関連銘柄への期待感が低下したことなども国内株式市場の重しとなりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

### <ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）>

- ・ ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

### <ジャパン株式インカム マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ10.3%の下落となりました。

- ・ わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・ 当作成期も引き続き、連続増配銘柄\*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

\*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

- ・前記の結果、当作成期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。
- ・2018年10月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準などの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、昭和シェル石油、リンテックなどを新規に買い付け、三井住友トラスト・ホールディングス、東京エレクトロンなどを買い増した一方、アイカ工業、しまむらなどを全株売却し、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アイシン精機などを一部売却しました。
- ・11月は、子会社併合に伴う財務健全性の低下を懸念し、ヤマダ電機を全株売却しました。
- ・12月は、配当に対する利益水準の低下を懸念してLIXILグループなどを全株売却したほか、ポートフォリオの予想配当利回り水準などの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アイシン精機、ヤマハ発動機などを買い増した一方、セブン銀行、大和ハウス工業、日本軽金属ホールディングスなどを一部売却しました。
- ・以上の結果、当作成期では、株式市場が軟調となるなか、比較的業績が安定している東北電力や電源開発といった電気・ガス業に属する銘柄などいわゆる内需・ディフェンシブ銘柄の株価上昇が基準価額にプラスに寄与したものの、半導体需要の低下などが懸念された東京エレクトロンなど電気機器に属する銘柄や原燃料価格の上昇が収益圧迫要因となった三菱瓦斯化学など化学に属する銘柄を中心とした株価下落が基準価額にマイナスに作用し、当作成期では基準価額は下落しました。

（ご参考）

株式組入上位5業種

作成期首（2018年7月6日）

	業種	比率
1	化学	12.0%
2	輸送用機器	10.4%
3	銀行業	10.3%
4	卸売業	7.5%
5	機械	6.2%



作成期末（2019年1月7日）

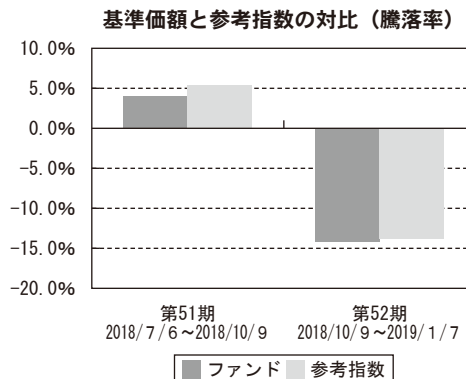
	業種	比率
1	化学	12.1%
2	銀行業	10.9%
3	輸送用機器	10.0%
4	卸売業	8.2%
5	その他金融業	8.1%

- ・比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第51期～第52期：2018/7/7～2019/1/7）

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドの運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はTOPIX500配当込み指数です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。基準価額水準や分配対象収益額を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。この結果、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第51期	第52期
	2018年7月7日～2018年10月9日	2018年10月10日～2019年1月7日
当期分配金	50	50
（対基準価額比率）	0.400%	0.468%
当期の収益	50	—
当期の収益以外	—	50
翌期繰越分配対象額	5,078	5,029

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### <ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）>

#### ◎今後の運用方針

- ・ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

### <ジャパン株式インカム マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・米国を中心とした世界経済の先行き不安から投資家心理が悪化したことなどを背景に、2018年末にかけて国内株式市場は下落しました。こうしたもと、これまで株式市場を牽引してきた一部の半導体関連銘柄や小型株などの成長鈍化懸念が高まり投資意欲が弱まる一方、配当利回りが相対的に低い国際優良株や業績の振れ幅が相対的に小さい内需関連株を中心とした、株価変動性の相対的に低い銘柄への投資意欲が続き、比較的優位な展開となりました。
- ・この間、当マザーファンドで保有する連続増配銘柄は、資源関連株・金融株・外需関連株などの景気敏感株が多く、米中貿易戦争などによる景気先行き懸念から軟調に推移しました。しかし、先行きの経済環境は、米国は底堅い消費に支えられた景気拡大が続くとみているほか、中国は政府による政策対応により景気失速の可能性は高くないと考えています。世界経済の拡大基調が確認されれば、好配当株式に注目が集まるものと考えています。
- ・足下では、利益に対する配当額を引き上げる企業も増加しつつあり、好配当株式は、グローバルに収益獲得の源泉を分散し、財務体制も健全な銘柄が多く、配当利回りの観点からも魅力があると考えています。

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。



## お知らせ

**i** 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

### ◎約款変更

- ・該当事項はありません。

### ◎その他

- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

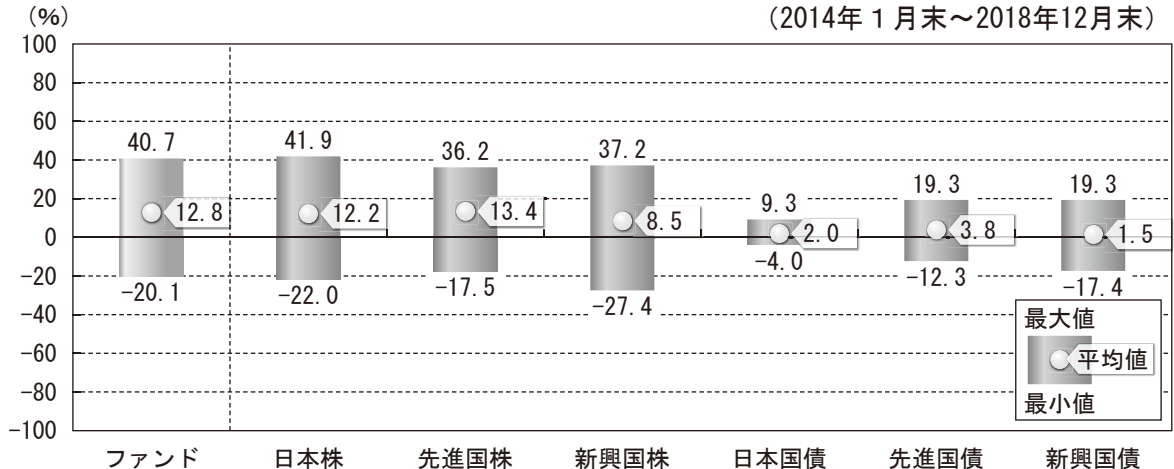
\*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2006年3月23日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券
	ジャパン株式インカムマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みません。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長を目指します。</li> <li>・連続増配銘柄に着目した株式投資を行います。</li> </ul> <p>*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。</p>	
分配方針	<p>毎年1、4、7、10月の6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。基準価額水準や分配対象収益額を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）</p>	

## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

**i** 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。



○上記は、2014年1月から2018年12月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

### ○各資産クラスの指数

- 日本株：TOPIX（配当込み）
- 先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
- 日本国債：NOMURA-BPI（国債）
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本）
- 新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## 当該投資信託のデータ

### 当該投資信託の組入資産の内容

（2019年1月7日現在）

#### 組入ファンド

（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	第52期末 2019年1月7日
ジャパン株式インカム マザーファンド	99.5%

・比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

#### 純資産等

項目	第51期末 2018年10月9日	第52期末 2019年1月7日
純資産総額	229,389,096円	195,506,601円
受益権口数	184,330,681口	183,947,735口
1万口当たり基準価額	12,444円	10,628円

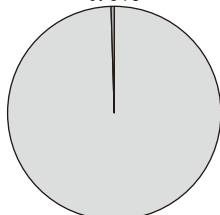
・当作成期間中（第51期～第52期）において  
追加設定元本は 3,821,073円  
同解約元本は 6,226,396円です。

#### 種別構成等

##### 【資産別配分】

コール・ローン等

0.5%



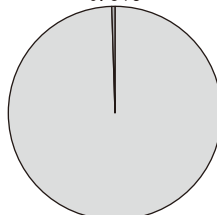
マザーファンド受益証券

99.5%

##### 【国別配分】

その他

0.5%



日本

99.5%

##### 【通貨別配分】

円

100.0%

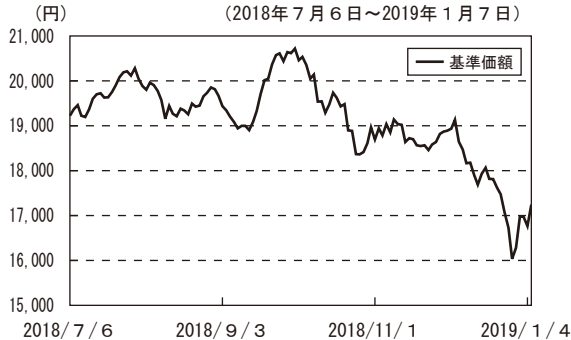
- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。
- ・【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

## 組入上位ファンドの概要

### ジャパン株式インカム マザーファンド

（2019年1月7日現在）

#### 基準価額の推移



#### 組入上位10銘柄

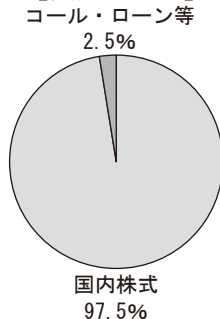
（組入銘柄数：51銘柄）

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	デンカ	株式	日本	化学	2.0%
2	キャンマーケティングジャパン	株式	日本	卸売業	2.0%
3	双日	株式	日本	卸売業	2.0%
4	昭和シェル石油	株式	日本	石油・石炭製品	2.0%
5	阪和興業	株式	日本	卸売業	2.0%
6	住友化学	株式	日本	化学	2.0%
7	三菱UFJリース	株式	日本	その他金融業	2.0%
8	ヤマハ発動機	株式	日本	輸送用機器	2.0%
9	科研製薬	株式	日本	医薬品	2.0%
10	NTN	株式	日本	機械	2.0%

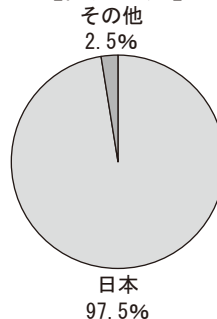
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

#### 種別構成等

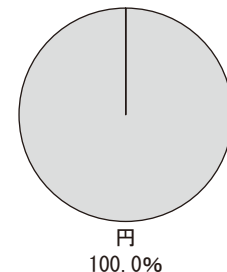
##### 【資産別配分】



##### 【国別配分】



##### 【通貨別配分】



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

#### 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	0円 (0)	0.001% (0.001)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、19,116円です。

（2018年7月7日～2019年1月7日）

- （注）1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。
- （注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- （注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

154015

## 指数に関して

### ○ファンドの参考指数である『TOPIX500配当込み指数』について

TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### NOMURA-BPI（国債）

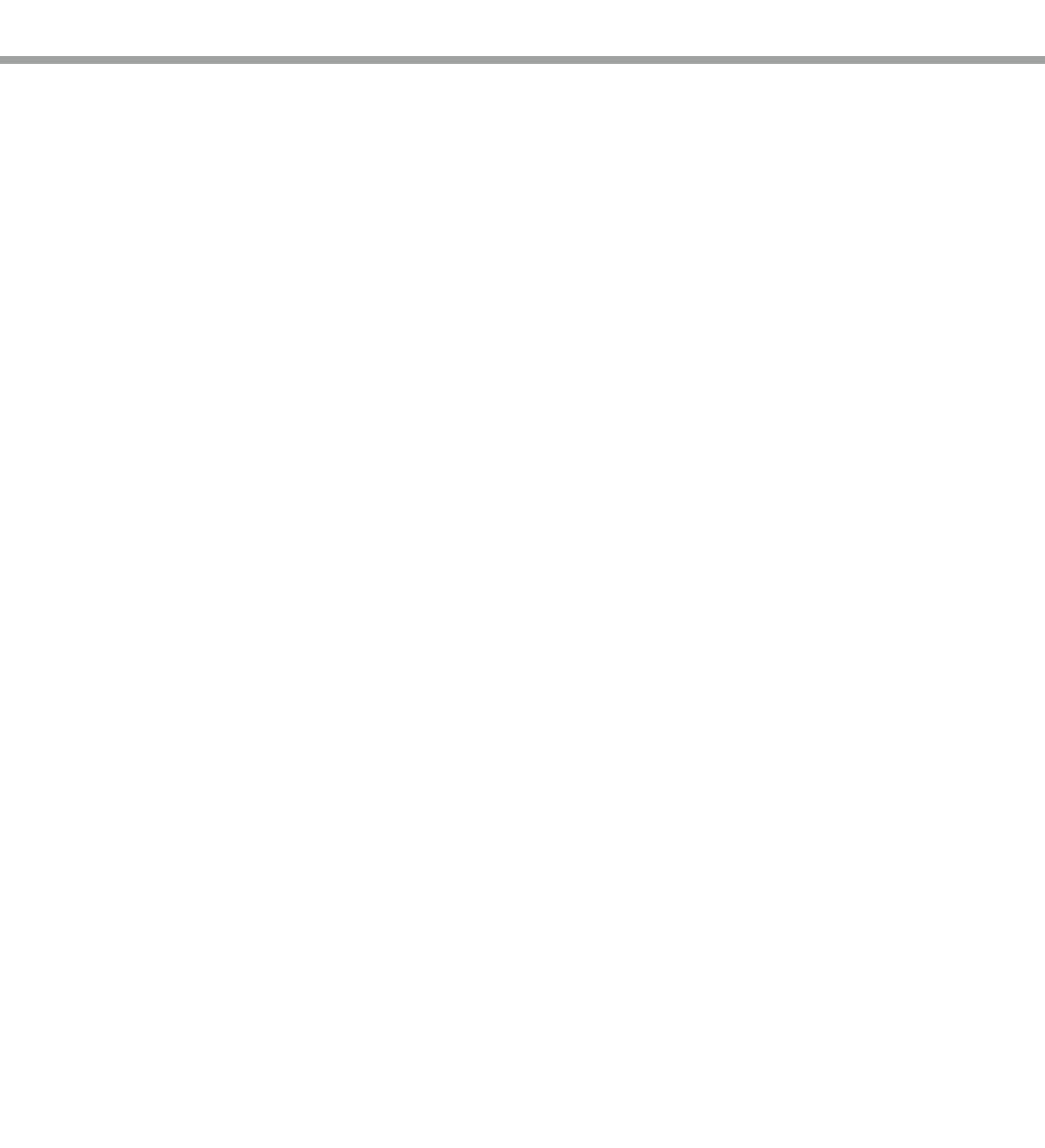
NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

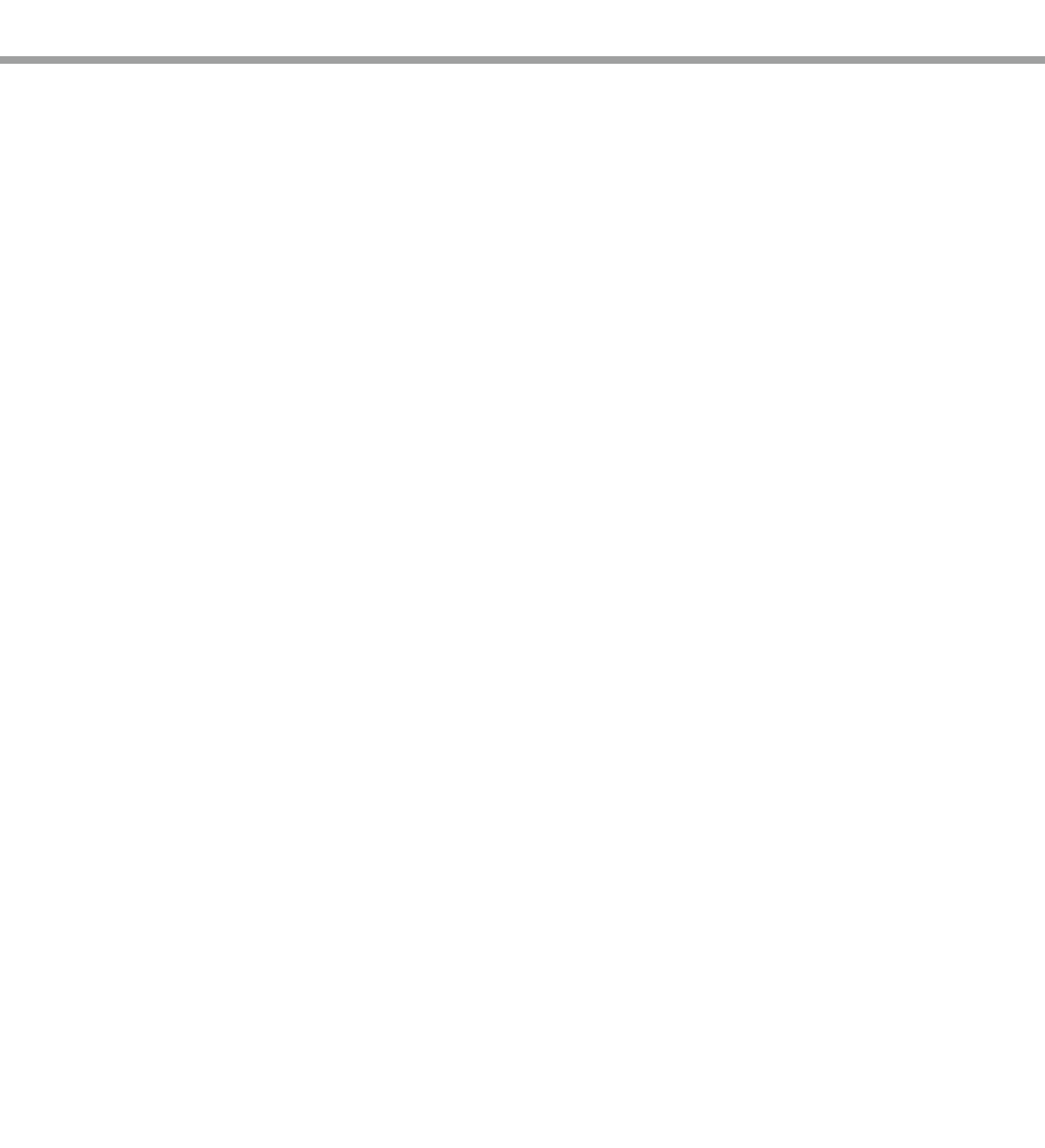
#### FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。







三菱UFJ国際投信